事務事業ID
965

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	百花繚乱フラワーロード事業						担当課	総務部霊山総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	業務担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成18年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	12	地域振興事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	霊山総合支所管内の市民、ボランティア団体	①意図（どのようになることを目指すか）	道路景観の向上と作業参加者の地域づくりに対する意識・美化意識の高揚を図る
	初期	②①になるために必要な状態	花を見た通行人の気持ちが和む		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標		参加団体数	団体	目標値	38	38	38	38	38	38
				実績値	34	32	36			
		参加延人員	人	目標値	800	800	800	700	700	700
				実績値	670	618	501			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	霊山地域における道路景観の向上と環境美化を図るため、参加申込団体に花苗を配布し、霊山地域を訪れた方々を花で迎える。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 参加団体が霊山地域の花壇に花苗約19,000株を6月～7月に植栽する。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	県の地域づくり補助対象事業として平成９年度から実施した。その後、県補助金はなくなったが、県土木事務所からの花苗配付に町（市）からの事業費を追加し実施してきた。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域・地区・ボランティア団体計３８団体中３４団体が実施している。 団体は、毎年恒例の事業として実施している。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	309	320	329	0	0	0
	事業費計		千円	309	320	329	0	0	0

事務事業ID	965	事務事業名	百花繚乱フラワーロード事業	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	霊山地区の環境美及び地域づくり推進するため、霊山総合支所管内の市民、ボランティア団体などを対象として事業を実施している。季節の花を植樹し地域路線を彩り、道行く人々の心を和ませてきている。年度における道行く人の喜びの指標を捉えることが困難であるものの、道路景観の向上、参加者の地域づくりに対する意識醸成、コミュニケーションの高揚を図ってきた。今後も継続し、地域の活性化に寄与できる事業として捉えている。
課　題	成果に対する効果は未知数だが地域のまちづくりに寄与している。参加団体が活動することにより、地域の活動が活性化する波及効果も期待できる。現在、地域づくりの活動団体が減少しているため、参加への働きかけも必要になってくる。霊山地域の行政区や地域ボランティア団体をいかに増やしていくかが課題である。
対　策	地域行政区及び地域ボランティア団体等への周知、地区交流館施設へチラシ等の置くなど、更なる周知を図り新規団体の確保に努めていきたい。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	

事務事業ID
2501

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ふるさと納税事務						担当課	産業部商工観光課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	観光物産係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	一部委託
	一般会計	2	1	1	総務一般管理費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	全国のふるさと納税者	①意図（どのようになることを目指すか）	伊達市に納税をしてもらう
	初期	②①になるために必要な状態	伊達市の魅力ある返礼品を準備し、本市への寄附（ふるさと納税）件数の増加＝伊達市関係人口の獲得する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	ふるさと納税件数	件	目標値	300	1,100	2,000	4,000	6,000	11,000
				実績値	1,013	785	1,777			
		ふるさと納税額	千円	目標値	15,000	20,000	30,000	100,000	200,000	350,000
				実績値	20,240	14,539	23,171			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市の特産品等を全国に発信するため、ふるさと納税返礼品の魅力を高めていく。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） クレジット決済（決済手数料　718千円）※3/26現在 ふるさと納税事務一括業務委託（業務委託費　6,982千円）※3/28現在　※返礼品品代・送料込み チラシ配布（ふるさと会、道の駅、福島駅西口観光案内所、首都圏イベント出展）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成20年度、ふるさと納税制度（国策）による寄附制度開始	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	H30年10月より一括業務委託を開始し、「わが街ふるさと納税」「楽天ふるさと納税」への掲載を開始、今年度は災害に対するふるさと納税もあり昨年よりも件数と寄附額が増加。 新たな返礼品の開拓を行った。（新規返礼品40品目）	

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,225	6,271	8,060	11,883	10,960	10,960
	事業費計	千円	7,225	6,271	8,060	11,883	10,960	10,960

事務事業ID	2501	事務事業名	ふるさと納税事務	所属課	産業部商工観光課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	伊達市を代表する特産品等を返礼品として更に追加を行い、PR媒体として全国への発信ができている。
課　題	・返礼品目が少なく、近隣市町村と比べて寄附額が少ない。 ・とりまとめ事業者の受付期間が短い、金額を主体にした返礼品掲載など、魅力的なふるさと納税業務ができない。 ・手数料が10%であり、納税額が増えれば、委託費も増える。
対　策	・R2．5月から新たなとりまとめ事業者と委託を実施。より地域に密着した事業を展開予定。 ・将来的には、とりまとめ事業を地域企業に譲渡できる。（地域内へ還元できる。） ・とりまとめ手数料も納税額が2億円を越えれば、10%から8%に減額が可能となる。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	とりまとめ事業者を変更し、積極的なPRを実施する。返礼品目を増やし、掲載内容などを見直し、市内事業者も含めて、全国へ「伊達市」のPRを実施し、1億円の納税額を目指す。

事務事業ID
2002

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	だて婚活支援事業					担当課	市民生活部市民協働課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	協働推進係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間　平成23年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態　補助
	一般会計	2	1	8	企画諸費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市内の独身男女	①意図（どのようになることを目指すか）	少子化対策として結婚に関する取組みや活動を支援し、独身男女の出会いの場の創出と交流を促進する。
	初期	②①になるために必要な状態	婚活支援に関する取組み（結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業）を行う団体に対する補助や委託等により婚活支援を行う。また、市ホームページ等で婚活に係る各種情報提供を行う。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		イベント等への参加者	人	目標値	50	50	50	20	30	30
				実績値	20	61	24			
		イベントの実施回数	回	目標値	4	4	4	1	2	2
				実績値	2	4	2			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	婚活支援に関する取組み（結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業）を行う団体に対する補助や委託等により婚活支援を行う。また、市ホームページ等で婚活に係る各種情報提供を行った。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 民間業者（地域自治組織等）がその柔軟な発想に基づき主体的に企画・実施する、地域性を活かした多様な婚活支援事業を推進した。 料理等の交流コンを実施する団体に補助金を交付した。また、未婚の子をもつ親同士による「代理婚活イベント」を実施した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市の未婚率(国勢調査による25歳から34歳の未婚者数/25歳から34歳の人口）は、平成12年の47.8%から平成17年49.7%、平成22年は52.1%、平成27年は55.8%と年々上昇している。出会いの機会がない独身男女が増加しているため。		
	根拠法令・要綱等	伊達市婚活支援事業補助金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成23年度から令和元年度まで、委託や補助により計36回イベントを実施。延べ1,219人が参加、83組のカップルが成立した。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	543	927	275	575	575	575
	事業費計		千円	543	927	275	575	575	575

事務事業ID	2002	事務事業名	だて婚活支援事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	広報誌や市ホームページで情報提供を行うとともに婚活イベントを通じて独身男女に出会いの機会を提供した。 単年でみると、参加人数は24人と目標値（50人）の半分程度となったが、新イベントである代理婚活事業を開始することができた。
課　題	出会いからお付き合いに発展し、成婚に至るまでを把握することが困難である。 婚活イベントを開催する民間団体等が減少傾向にある。
対　策	カップリング成立後の支援などを検討するとともに、民間団体等に対して婚活支援事業への参画の働きかけを行うことにより、事業効果を高めていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	婚活に関する各種情報提供等を行うとともに、民間団体への支援なども検討し、結婚等に向けた総合的な支援を継続して行う。

事務事業ID
1953

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	市民活動支援センター事業					担当課	市民生活部市民協働課		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	協働推進係		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成23年度　～	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態		全部委託
	一般会計	2	1	13	市民協働諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等	①意図（どのようになることを目指すか）	まちづくりの新たな担い手として育成し、市民と行政が良好なパートナーとして地域の公共的課題の解決を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	行政主導だけでなく、市民自らが積極的に協働の取り組みに参加する体制となっている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	市民活動支援センター利用・相談件数	件	目標値	150	150	150	120	150	150
				実績値	295	213	149			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市民活動や協働のまちづくりのプラットホーム（結節点）として、諸団体とのネットワークの核となり市民活動の推進を行う。 主に、ＮＰＯ法人設立支援や新しい地域自治組織の設立支援などを業務とする。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 市民活動や協働のまちづくりのプラットホームとして、NPO立ち上げ支援や市民活動団体支援を実施。運営業務は伊達市民活動支援協議会に委託。 令和元年度は、主に各地域自治組織やＮＰＯ法人の事業報告等の支援を行った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	2008年10月に伊達市協働のまちづくり推進市民会議が設置され、2009年4月の中間報告で「市民活動支援センターの設置が必要」と明記された。さらに、2010年3月には「伊達市協働のまちづくり指針」が策定され、同年6月に「伊達市市民活動支援センター開設準備委員会」が設置された。 2011年3月11日の東日本大震災を経て2011年11月に伊達市市民活動支援センターが開設された。		
	根拠法令・要綱等	伊達市市民活動支援センター設置要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域自治組織、ＮＰＯ、ボランティア団体及び個人などの市民活動の推進及び拠点施設として、市民活動が活発になるよう中間支援組織として多様な活動主体を支援している。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,126	5,189	5,340	4,786	4,786	4,786
	事業費計		千円	5,126	5,189	5,340	4,786	4,786	4,786

事務事業ID	1953	事務事業名	市民活動支援センター事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域自治組織の立ち上げ支援は概ね完了し、現在は、地域自治組織やNPO法人の実施報告の作成支援などが主な業務となっている。更に市民による地域づくり活動等への踏み込んだ支援が必要になる。
課　題	設置場所がわかりにくく、市民（団体）からの認知度が低い。
対　策	多くの市民（団体）がわかりやすく利用しやすい施設として交通の利便性等にも配慮した場所に移転を検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	今後、梁川総合支所への移転を検討し、利用者の利便性向上を図る。 市政だよりや市HPを用いて市民からの認知度の向上を図る。

事務事業ID
1089

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	男女共同参画推進事業					担当課	市民生活部市民協働課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	協働推進係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間　～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態　直営
	一般会計	2	1	13	男女共同参画社会推進費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、各種審議会委員、職員	①意図（どのようになることを目指すか）	市民が職場、家庭、地域社会で、性別による固定的な役割意識を解消し、個性と能力を発揮できる。
	初期	②①になるために必要な状態	あらゆる分野において男女が対等な構成員として参画している。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		（成果）市における審議会等の女性委員の割合	%	目標値	30	30	30	20	25	30
				実績値	17.8	17.9	18			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・男女共同参画社会の形成を推進するための事業。 ・男女共同参画に関する正しい認識と理解の定着に努める。 ・性別による固定的な役割分担意識を解消することにより、社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・男女共同参画推進庁内委員会を開催し、各課における男女共同参画プランに基づく取り組みの実施状況について情報共有するとともにホームページに掲載。 ・条例に基づき「伊達市男女共同参画審議会」の委員改選。第２次伊達市男女共同参画プランの進捗について審議を行った。 ・市内１００事業所を対象に伊達市男女共同参画企業実態アンケート調査を実施。 ・性的少数者（LGBT）に対する理解を深めるため、市民、職員、教育関係者を対象に男女共同参画講演会を開催した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成11年「男女共同参画社会基本法」が成立。少子高齢化が進行する中、男女がともにその個性や能力を活かせる社会を実現するが今後の地域経営のポイントと考えられる。	
	根拠法令・要綱等	伊達市男女共同参画推進条例	関連する個別計画　伊達市男女共同参画プラン
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成28年３月17日に「伊達市男女共同参画推進条例」成立。 平成23年２月に策定した伊達市男女共同参画プランを平成30年度に改定した。 令和元年９月に実施した伊達市男女共同参画企業実態アンケート調査の結果では、男女の処遇の差がないよう努めている事業所が多く見られるものの、育児休業を取得している男性が０%だったり、女性の管理職が少ない等の状態が見られる。	

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	106	33	134	177	177	177
	事業費計		千円	106	33	134	177	177	177

事務事業ID	1089	事務事業名	男女共同参画推進事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	男女共同参画推進条例、第2次男女共同参画プランを策定し、講演会や啓発を行っているが、未だに固定的性別役割意識が残っており、地域社会における女性の進出も進んでいない。
課　題	・男女共同参画プランの「行政や地域・職場における意思決定過程における男女共同参画の拡大」において、女性の参画が少ない状況にある。 ・市役所内、市内全域において男性の育児休業取得率が低く、男性の育児参加を促進する必要がある。
対　策	・男女共同参画に対する理解を深めるため、講演会の開催等、学習機会の充実を図る。 ・男女共同参画意識の定着を図ることができるよう、広報誌や市ホームページを通じて啓発活動や情報提供を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	第2次伊達市男女共同参画プランの実施及び推進を引き続き進めながら、男女共同参画に関する啓発活動や講演会等の実施により、本市の男女共同参画社会を推進していく。

事務事業ID
2555

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達地域づくり支援事業						担当課	総務部伊達総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成１８年　～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域づくりを行う団体、町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域づくりや文化伝承活動を推進しようとする団体に補助金を交付するすることで地域振興コミュニテイの活性化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	地域づくり団体に補助金を交付することで、地域振興コミュニテイの活性化が図れている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	地域づくり実施団体数		目標値	41	37	35	35	35	35
				実績値	27	28	31			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	地域の課題解決や活性化を行うための事業、伝統文化を継承するための活動等に対して、町内会連合会及び単位町内会、保存継承団体等に対し、団体からの申請に基づいて交付金を交付し、地域づくり活動を支援している。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 町内会連合会　２団体 単位町内会１８団体 ふるさとまつり推進団体３団体 地域団体５団体

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成１８年度以降地域づくり推進の支援をするため		
	根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	補助金を活用し、地域づくりや文化活動を推進するため、活動を展開している。 台風19号の災害の影響により事業期間の延長変更が2団体。1団体が事業の中止になった。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,794	2,841	3,368	2,694	2,694	2,694
	事業費計		千円	2,794	2,841	3,368	2,694	2,694	2,694

事務事業ID	2555	事務事業名	伊達地域づくり支援事業	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域づくりや文化伝承活動を推進しようとする団体に補助金を交付るすることで地域振興コミュニテイの活性化が図られている。
課　題	まちづくりの取り組み意識が各町内会により開きがある。
対　策	住民のまちづくりへの取り組みを継続して支援する。 会議等で地域まちづくりの事例を紹介し意識の向上を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	補助金金額が減額しつつも対象事業を継続して住民の地域活動を支援していく。

事務事業ID
2442

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達地域まちづくり活性化事業					担当課	総務部伊達総合支所		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係			
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態		全部委託
	一般会計	2	1	8	企画諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	新市建設計画伊達地域まちづくり活性化事業及びまちづくり会社	①意図（どのようになることを目指すか）	健幸に満ちた誇れる地域を目指し、官民連携のもと活力と賑わいのある地域づくりを推進する
	初期	②①になるために必要な状態	伊達地域まちづくり活性化事業基本計画に基づき同基本設計を策定。優先課題解決のための実効性のある施策を明確にしたうえで、まちづくり会社を含めた官民連携のもと、地域の抱える諸問題解決に取り組んでいく。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		官民連携活性化運営事業数	回	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達地域まちづくり活性化事業基本計画に基づき同基本設計を策定。優先課題解決のための実効性のある施策を明確にしたうえで、まちづくり会社を含めた官民連携のもと、地域の抱える諸問題解決に取り組んでいく。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・伊達地域まちづくり活性化事業業務委託（業務委託料 19,998千円） ・まちなか原っぱ整備事業（仮称）ママノマ新築設計業務委託（業務委託料 4,158千円） ・伊達商店街公共空地地形測量業務委託（業務委託料 496千円） ・伊達商店街公共空地用地測量業務委託（業務委託料 360千円） ・伊達商店街公共空地用地不動産鑑定評価業務委託（業務委託料 224千円）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	新市建設計画による「伊達地域まちづくり活性化事業」として平成24年度より取り組んでおり、現在基本計画を策定し今後の具体的な施策等に反映させるための協議を進めている。また、新たな取り組みである「伊達な地域創生戦略」としてまちづくり会社を平成28年度に設立し、今後、中央商店街の賑わい創出等のための具体的な活動について官民連携のもとに展開していくこととしている。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成28年度に伊達地域まちづくり活性化事業基本計画を策定し、伊達地域の課題を抽出・整理を行い、平成29年度においては、優先的に整備を必要とする施策実現のための基本設計を策定する。また、まちづくり会社（一般社団法人まちづくり伊達）による主体的な取り組みを支援し、特に、上記施策のソフト面における中央商店街一帯の活性化に向けた実効ある取り組みの推進及びまちなか社会実験事業等をを展開していくこととしている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	4,900	0	500	
		その他	千円	0	0	338	0		
		一般財源	千円	23,521	22,155	19,998	20,000	61,500	90,000
	事業費計		千円	23,521	22,155	25,236	20,000	62,000	90,000

事務事業ID	2442	事務事業名	伊達地域まちづくり活性化事業	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	当初の目的達成のために、ハード面での具体的な取り組みに着手しており、その成果が期待される。今後、新たなまちづくり及び賑わい創出のためのソフト事業をいかに関連付けて進めるか、まちづくり伊達のマネジメント役を機能させていく。
課　題	上記と同様、中央商店街一帯を3つのゾーンに分け、それぞれ重要な役割を担う整備事業を進めていくが、用地の取得や金融機関との調整を行う重要な時期となっている。
対　策	行政が積極的に関わりながらも、まちづくり伊達の地域において果たすべき役割や、傘下の運営団体の育成、収益事業への拡大を模索し、自立に向けた取り組みを進める必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	まちなか原っぱ整備事業（仮称）ママノマ新築整備 伊達商店街公共空地用地用地取得及び駐車場整備

事務事業ID
2268

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（伊達総合支所）						担当課	総務部伊達総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域住民及び団体	①意図（どのようになることを目指すか）	自主的な取り組みにおいて、他からの支援が受けれない住民団体等に対する活動支援
	初期	②①になるために必要な状態	今後の継続的な活動につながるような取組みとなるよう指導する		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		自主活動団体	団体	目標値	2	2	3	3	3	3
				実績値	1	0	2			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、将来を創造していくための事業。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 地域活動支援交付金　あたご・まごころ会商品開発事業（50千円） 伊達東地区六次化商品開発支援（273千円） だてマルシェ支援（338千円）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	従来の固定化した地域づくり事業にとらわれず、新たな事業対応の際に各総合支所が機動的に対応できるよう臨機応変に対応できる予算計上。		
	根拠法令・要綱等	伊達市補助金交付要綱及び企画推進事業地域活動支援交付金要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	新しいまちづくり及び地域の再生に向けた住民団体の取組みにより、ＮＰＯ団体としての組織化がなされたこともあり、顕著な事例としてこのような新たな取り組み等を支援する考えである。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	600	0	1,109	2,000	2,000	2,000
	事業費計		千円	600	0	1,109	2,000	2,000	2,000

事務事業ID	2268	事務事業名	総合支所企画推進事業（伊達総合支所）	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	補助金交付要綱枠の対象事業については、今後この制度のPRを含め地域づくりに関わる住民団体等の要望や関連するような動きに対し、状況を客観的に把握のうえ成果が期待されるものか否かを見定める必要がある。
課　題	事業申請にあたり、自己資金が必要となることから、資金の持ち出し分に対し成果による還元がなされるよう助言指導が必要である。
対　策	翌年時においても自立して継続可能となるような、事業内容の精査と実績が実るよう、市としても事業の推移を見守ることが必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	補助金交付要綱の対象事業について、地域づくりに関わる住民団体等新規事業に支援を継続する

事務事業ID
2559

令和01年度　事務事業マネジメントシート

理　事	支所長	副主幹	担当者

事務事業名	月舘地域づくり支援事業					担当課	総務部月舘総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態　補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	月舘の地域づくりが活発に行われる。
	初期	②①になるために必要な状態	市民が活動に参加できる状況をつくる。 地域づくり活動リーダーを育成支援。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		活動団体数		目標値	13	13	13	13	13	13
				実績値	13	13	14			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	月舘管内に於いて地域づくりを目的として実施する各種団体に対し交付金等を交付する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 古屋ノ入東ひがん桜保全事業　51,000円、モノ作りびとフェア開催事業　452,000円、御幸山テレビ塔周辺森林伐採事業　200,000円、婦人会活動事業　100,000円、ぼっこカフェ運営活動事業　160,000円、各種「おはなし会」及び小学校での読み聞かせ活動　30,000円、「月舘ひろせサロン」歩けるまちづくり事業　50,000円、交流サロンかがやき高齢者支援事業　100,000円、地元の魅力発掘発信事業　100,000円、やまゆり歌舞四季会社運営事業713,000円、月舘地域づくりカレンダー作成事業　373,000円、糠田あじさい小径まつり事業　150,000円、つきだて小手姫の里まつり協議会事業　1,426,000円、老人作品展事業　20,000円 交付金を交付

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	児童福祉諸費、商工業振興事業費、観光物産振興事業費、男女共同参画社会推進費、公民館事業費、町内会活動支援費としてそれぞれの要綱によって行われていた事業を、平成19年に伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱にまとめて、交付金を交付し支援を行うようになった。		
	根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱・伊達市補助金等の交付等に関する規則	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	13団体に対し交付金を交付。地域の祭り、環境整備・保全、女性・高齢者等団体に対し工夫することによって市民の交流や活性化につながった。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,096	3,695	3,925	3,045	3,975	3,975
	事業費計		千円	4,096	3,695	3,975	3,045	3,975	3,975

事務事業ID	2559	事務事業名	月舘地域づくり支援事業	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	環境整備活動団体について交付金を活用して改修や保全に役立てられている。
課　題	地域によって活動に熱心な地域と関心がない地域がある。
対　策	地域の環境整備などは、特定団体に偏りがないよう、同一事業に対して3年以内の交付ということにしている。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	交付要綱に従い、希望する団体に対して交付額が妥当か検討して交付していく。

事務事業ID
2277

令和01年度

事務事業マネジメントシート

理　事	支所長	副主幹	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（月舘総合支所）						担当課	総務部月舘総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、自治組織、市民団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の特性や魅力あるまちづくりに主体的に取り組む。
	初期	②①になるために必要な状態	自治組織、市民団体の育成支援と新たなまちづくりグループの設立支援。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		新たな地域づくり活動団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	2	1	2			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市民協働による地域課題の課題解決、新たな地域づくり事業の展開に対して、市がその意向を十分に協議、財政支援し地域住民とともに実施する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 地域活動団体への補助 市有施設の緊急修繕 危険看板緊急撤去 地域づくり会議時お茶代

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成25年度より地域の特性生かしたまちづくりのため新設		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域づくり活動団体が月舘地域各地区設立されている。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	646	436	1,737	2,000	2,000	2,000
	事業費計		千円	646	436	1,737	2,000	2,000	2,000

事務事業ID	2277	事務事業名	総合支所企画推進事業（月舘総合支所）	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	PTA役員が中心となって地域活動団体としての活動が活発になってきている。
課　題	補助については新規事業に限られているため、1回のみでは単発に終わる可能性が大きい。新規団体を育成するためには補助期間3年程度は必要ではないかと思われる。
対　策	地域で取り組まなければならない課題に対して取り掛かる契機とする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	新しい地域づくり事業者等に対し、総合支所が機動的に支援して行く。

事務事業ID
2274

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（梁川総合支所）						担当課	総務部梁川総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助
	一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	梁川総合支所管内の行政区、自治組織及び地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を展開する。
	初期	②①になるために必要な状態	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を行っている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	企画数(地域活動支援事業分)	個	目標値	2	3	4	4	6	6
				実績値	1	3	4			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・事業目的 　固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業。 　地域活動支援のため補助金として交付する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 住民や地域活動団体等が新たに地域づくり関連事業等を支援する事業・・４事業 市有財産の緊急的な修理・改善・・６箇所

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成25年度より地域の特性を生かしたまちづくりのため新設された。		
	根拠法令・要綱等	伊達市総合支所企画推進事業地域活動支援交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	これまでは、「梁川歴史と文化のまちづくり整備事業」関連事業に補助金を交付してきたが、令和元年度からは、新たな地域づくり事業等の地域活動を実施する団体に対しても交付金を交付した。また、市民活動に影響がある市有建物の修繕等にも機動的に対応した。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	240	598	1,543	2,000	2,000	2,000
	事業費計	千円	240	598	1,543	2,000	2,000	2,000

事務事業ID	2274	事務事業名	総合支所企画推進事業（梁川総合支所）	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	新たな地域づくり事業をとおして、多くの市民がそれぞれの課題に対して主体的に関わりまちづくりを推進した。
課　題	交付金事業は、新たな事業に対して1年のみの交付であり、次年度以降へのつながりを見守る必要がある。また、これまでの交付金や助成金は原則的に自治会等の単位であったため、対象団体についての制度の周知が必要である。
対　策	地域の活動の状況を広く把握するため、市と地域活動を実施する団体との連携を密にし、地域の問題解決への思いを形にする関わりが必要である。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	地域の特性を生かしたまちづくりを推進するため、地域の実情を各種団体との交流を積極的に行い、活動を支援できる予算措置及び体制を充実させる。

事務事業ID
2556

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	梁川地域づくり支援事業						担当課	総務部梁川総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	梁川総合支所管内の地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業を推進する。
	初期	②①になるために必要な状態	地域・団体の個性や特性を生かし、地域コミュニティーの活性化及び醸成を図りながら、事業を行っている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	交付金交付事業数		目標値	5	5	6	6	6	6
				実績値	5	5	4			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱に基づき、創意工夫を凝らしながら地域における諸問題に対処し、住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の新たな住民ニーズに対応することを支援するための事業。 　事業実施する団体に対し交付金として交付する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ふる里まつり実行委員会連合会（夏まつり火振り山の火まつり）、東大枝自治会（東大枝歴史と文化の郷づくり）、新田会（桜の木植樹）、に対して交付金を交付。 ふる里まつり実行委員会連合会（ふるさとの秋まつり）、山舟生9区町内会（桜の木植樹）からも申請があり交付予定であったが、東日本台風により取り下げとなった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	地域の諸課題に対して創意工夫を凝らす団体、住民参画や地域間交流を行う事業に対して交付金を交付することにより新たな住民ニーズに対応するため。	
	根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	イベントについては特定団体（実行委員会）に対しての交付が続いているが、実行委員会は旧梁川町の商工業事業者などで構成され、会員数が減少する中にあっても精力的に取り組んでいる。イベントは地域全体に及んでおり、梁川地域の夏の風物詩として定着しているため交付は必要である。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		3,740	4,193	3,790	3,790	3,790
	事業費計		千円		3,740	4,193	3,790	3,790	3,790

事務事業ID	2556	事務事業名	梁川地域づくり支援事業	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	夏まつり等のイベントは、梁川町の夏の風物詩として市民に定着しており、市民や帰省者等多くの来場者がある。実行委員会と関係団体の協議により、東日本大震災以降清掃ができなかった広瀬川の土砂撤去を行い、往時の「川に親しむ」風景が蘇った。 その他の地域づくり事業は3年の事業期間を満了し、事業が完了となった。
課　題	交付金事業の効果については、参加人数により評価を行うこともできるが、地域の環境整備事業については単に環境整備のみならず、その後の活用や維持管理等事業実施後の地域の状況を注視し、継続して実施団体と関わり、効果を検証する必要がある。
対　策	多くの団体が地域づくり支援事業を活用でき、団体の偏りがないように同一事業に対しての補助期間は3年以内とし、事業終了後の活用状況も実施主体の団体との連携を密にする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	梁川総合支所管内の多くの団体が、さまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進するためには、事業を継続する必要がある。

事務事業ID
2385

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	掛田まちなかサロン運営事業						担当課	総務部霊山総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成26年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	指定管理
	一般会計	2	1	12	地域振興運営事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	年齢性別を問わず、日ごろ街なかを歩いて交流する機会の無い市民。	①意図（どのようになることを目指すか）	歩いて掛田まちなかサロンを訪れることで運動不足の解消に役立てる。 世代間交流の輪に入り、コミュニティの造成に役立てる。
	初期	②①になるために必要な状態	行政から言われたからイベントを実施して交流するのではなく、市民でもあるＮＰＯが危機感と問題意識をもって掛田まちなかサロンを運営し、賑わいを取り戻すために必要な事業を行政との協働により実現していく。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	来場者	人	目標値	22,200	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績値	13,251	13,033	12,345			
	アウトカム指標	イベント参加者	人	目標値	3,500	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	2,000	1,260	1,112			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	「掛田まちなかサロン」の指定管理料。 伊達市まちなかサロン条例に謳う下記の事業を実施する。 ・市民交流と街中の賑わいに資する事業　・健康及び地域の情報の提供及び発信に関する事業　・その他使用者に対する利便性の向上のために必要に事業
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 令和２年２月28日現在。年間の来場者数１万1千人を突破、１日あたりの平均来場者は36名、計19のイベントを実施。コロナウイルスの影響で、３月のイベントは中止に。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	霊山町掛田の市民を中心としたワーキンググループを市主催で15回程度開催し、掛田に必要なものとして提言のあったものをベースにして、歩いて暮らせる街づくりを目指した健幸都市のモデル地区である霊山町掛田に市民の交流の場と街中の賑わい創出を目的に設置。平成26年10月にオープンした。運営については、前述のワーキンググループのメンバーを中心に設立されたＮＰＯ法人りょうぜん楽しもう会に平成26年度業務委託し、平成27年度からは指定管理者に指名しており、平成30年度からも引き続き指定管理者に指名している。	
	根拠法令・要綱等	伊達市まちなかサロン条例、伊達市まちなかサロン管理規則	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	毎月１～２回、季節に応じたイベントを実施し、伊達マルシェのイベント会場等としても利用され、気軽に立ち寄れる憩いの場としての認知は定着してきた。ヨッテミ会報の発行や（霊山地域で回覧）やホームページ、facebookを使った情報発信も継続している。また、地元特産物の販売だけでなく、軽食喫茶も行っている。	

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,203	8,203	8,234	8,325	8,355	8,355
	事業費計		千円	8,203	8,203	8,234	8,325	8,355	8,355

事務事業ID	2385	事務事業名	掛田まちなかサロン運営事業	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	毎月１～２回さまざまなイベントを企画、実施。
課　題	平成26年10月にサロンがオープンし、平成27年度から指定管理者制度で管理委託している。指定管理者の管理に対する評価の実施が十分ではない。
対　策	通常営業のほか、今後も継続してイベント等を開催し、さまざまな世代が気軽に立ち寄れるコミュニティの場を維持していく。また、事業評価を実施し、評価内容をサロンの運営に反映する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	SWCの拠点となる施設であり、今後とも維持管理に努める。

事務事業ID
2276

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（霊山総合支所）						担当課	総務部霊山総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成25年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助
	一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	霊山総合支所管内の行政区、自治組織及び地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を展開する。
	初期	②①になるために必要な状態	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を行っている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	新たな地域づくり事業に取り組んだ団体数	団体	目標値	8	8	7	7	7	7
				実績値	1	6	6			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業。 地域活動支援のため補助金として交付する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） doronkoプロジェクト（doronkoプロジェクト実行委員会）100千円 石田ヒガンバナまつり（石田ふるさと振興会）100千円 竹あかり（「竹あかり」実行委員会）100千円 山野川地区防災マップ（詳細版）作成事業（山野川地区自治協議会）100千円 りょうぜん町地酒造り事業（りょうぜん町地酒造り推進協議会）100千円 霊山道先案内人ガイドブック制作（霊山道先案内人会）100千円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成25年度から、行政区及、地域自治組織、地域づくり団体が新しい地域づくり事業に取り組むことを支援するために補助金を交付することとした。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域自治組織の組織化を推進していく中で、新しい補助金が求められている。 ※令和元年度以降2,000千円を計画しているが、内交付金は700千円（100千円×7団体分）	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	100	936	1,778	2,000	1,700	1,700
	事業費計		千円	100	936	1,778	2,000	1,700	1,700

事務事業ID	2276	事務事業名	総合支所企画推進事業（霊山総合支所）	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	平成29年度は1団体のみであったが、平成30年度は6団体、令和元年度も新たな6団体に補助金を交付した。新しい地域づくり事業は、地域の活性化や団体の育成にも繋がることから、活用の可能性がある団体に対し広報を行った。
課　題	新規事業が対象となると母体となる団体が限られてくる。また、アイディアのマンネリ化も否めない。 令和元年度からは総合支所企画推進事業費の見直しもあり、継続的補助は対象外（一度きり）で、1団体の上限が100千円となることから、より一層の地域づくり事業の創出が課題である。
対　策	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が、金銭的な問題で実施できない事業に対して、引き続き支援を継続していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、行政区及、地域自治組織、地域づくり団体が新しい地域づくり事業に取り組むことを支援するため補助金を交付する。

事務事業ID
2558

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	霊山地域づくり支援事業						担当課	総務部霊山総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成30年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	霊山総合支所管内の地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業を展開する。
	初期	②①になるために必要な状態	地域・団体の個性や特性を生かし、地域コミュニティーの活性化及び醸成を図りながら、事業を行っている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	事業に取り組んだ団体数	団体	目標値	10	9	8	8	8	8
				実績値	10	9	8			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	創意工夫を凝らしながら地域における諸問題に対処し、住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の新たな住民ニーズに対応することを支援するための事業。 事業実施する団体に対し交付金として交付する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 第35回霊山太鼓まつり事業（第35回霊山太鼓まつり実行委員会）4,000千円 霊山太鼓の保存・伝承事業（霊山太鼓保存会）171千円 第20回七夕コンサートinりょうぜん（わくわく遊創塾）34千円 掛田婦人会活動事業（掛田婦人会）54千円 石田婦人会活動事業（石田婦人会）38千円 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業（りょうぜん天蚕の会）220千円 復興・絆プロジェクトｉｎ小国2019（復興・絆プロジェクトｉｎ小国実行委員会）190千円 徳が森アジサイまつり（徳が森環境整備プロジェクトチーム）38千円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前からの地域づくり活動を継承し支援している。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	※h29年度以前は「霊山地域づくり支援事業（一般枠）　地域の個性を活かしたまちづくりの推進」事業として執行	

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,153	4,840	4,745	3,954	3,954	3,954
	事業費計		千円	5,153	4,840	4,745	3,954	3,954	3,954

事務事業ID	2558	事務事業名	霊山地域づくり支援事業	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	霊山ならではの特色があり、合併前から地域づくりの活動を支援している事業が多くある。各団体の活動も活発的であり、地域づくりに欠かせない事業を行っている。
課　題	予算については、シーリングにより例年削減している。新規事業で継続的に支援を受けられないかとの相談もあり、対象事業についても精査が必要である。
対　策	今後、補助額の予算が縮小していく中、 意欲的に活動している団体に対して、一方的な補助の打ち切りは今後の活動に影響が出る可能性もあることから、補助額の段階的な削減等により、理解を示していきたい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業に取り組めるよう補助金を交付する。

事務事業ID
2275

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（保原総合支所）			担当課	総務部保原総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分	事業期間　平成25年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費

実施形態：その他

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民や自治組織、町内会等	①意図（どのようになることを目指すか）	新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業
	初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会等が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加するように支援する。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	地域課題改善数	件	目標値	1	2	3	3	4	4
			実績値	1	1	2			
アウトプット指標	地域課題取上げ件数	件	目標値	1	2	3	3	4	5
			実績値	1	1	2			
活動指標	予算執行額	千円	目標値	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	256	182	1,213			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・保原町商工会青年部主催の地域活性化事業に支援 ・市街地活性化のための準備委員会を立ち上げ、課題・対策などの取りまとめ ・地域活動団体の表彰随行 ・その他必要なものを購入

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成24年度に各総合支所長から要望があり、平成25年度から事業費を100万円を限度として予算化された。
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画：
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市民や自治組織、町内会等を対象にしている。地域まちづくりの補助金制度との兼ね合いもあり、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業として計画的に支援等を行い難い。地域課題解決するために、予算執行できる範囲の拡大が必要です。

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（予算）	03年度（計画）	04年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	256	182	1,213	2,000	2,000	2,000
事業費計		千円	256	182	1,213	2,000	2,000	2,000

事務事業ID	2275	事務事業名	総合支所企画推進事業（保原総合支所）	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	今年度は、保原まちなかの地域活性化のための課題に対して、予算執行を考えていた。執行できたのは、中心市街地で行っている保原町商工会青年部主催の地域活性化事業に職員と交付金の支援を行うことができました。 保原地区にて活動されている各団体から市街地活性化のための準備委員を出していただき、準備委員会を立ち上げ、中心市街地の課題及び対策などを議論していただき、次年度にて検討する資料をまとめました。先生を招いての勉強会と先進地視察を予定していたが、そこまでの話し合いにならなかったため実行することができませんでした。
課　題	保原まちなかの地域活性化のための課題は大きなテーマで、今後検討しなければならない課題です。今後のいろいろな事業に繋げていく前段の取り組みと考えています。 支所においては、大小に関わらず多くの課題を抱えております。その中には、新たに地域づくり関連する事業や地域課題の解決に向けて取り組む事業がありますので、これに対応できる事業予算にすべきです。
対　策	地域から要望がある課題に対して、早期に課題解決が望まれるもの、予算化されるまでに必要な調査など必要なものがあり、予算確保などの時間を要する。 このため、支所権限で必要に応じて予算執行ができる事業が望ましい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	・この事業は、当初から地域課題解決できる総合支所長権限で執行できる要望からできた事業である。 市長市政方針にもあるように支所重視及び現場主義のため、支所にある程度の権限で執行できる事業であるべきか。地域の課題解決のために、直ぐに対応できる事業であることが必要です。

事務事業ID
2557

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	保原地域づくり支援事業			担当課	総務部保原総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分	事業期間　平成１８年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費

事業区分：実施形態：補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域 地域づくり活動を実施する団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の活性化を図る。	
初期	②①になるために必要な状態	住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等新たな市民ニーズに対応することを支援する。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	交付件数	件	目標値	16	16	16	16	16	16
			実績値	14	15	14			
アウトプット指標	交付金申請相談件数(新規)	件	目標値	3	3	3	3	3	3
			実績値	0	0	0			
活動指標	交付金交付額	円	目標値	3,557	3,697	3,497	2,798	2,798	2,798
			実績値	3,557	3,497	3,000			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	地域活動団体を支援するため。
主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 保原地域で活動する14団体に地域づくり支援事業交付金を交付して、地域づくりと活性化を図ってきた。

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業を開始した理由	児童福祉諸費、商工業振興事業費、観光物産振興事業費、男女共同参画社会推進費、公民館事業費、町内会活動支援費としてそれぞれの要綱によって行われていた事業を、平成19年に伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱にまとめて、交付金を交付し支援を行うようになった。
根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱・伊達市補助金等の交付等に関する規則　／　関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	14団体に対して地域づくり交付金を交付しました。交付対象事業は、地域商店街活性化のために開催するイベント、地区町内会における環境美化や青少年健全育成事業、地区女性団体活動などに対して行ってきました。それぞれ地域活性化・環境美化及び団体活動など地域の市民交流・活性化に繋がっています。

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,557	3,497	3,397	2,798	2,798	2,798
事業費計		千円	3,557	3,497	3,397	2,798	2,798	2,798

事務事業ID	2557	事務事業名	保原地域づくり支援事業	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	１４交付団体のうち、合併前からの団体への継続交付団体が９団体、総合支所枠の地域づくり交付団体が５団体に交付しました。新規交付団体がなかったが、交付団体が事業を継続的に行うことができました。
課　題	交付している団体の事業は、地域づくりのための地域イベント実施団体への支援するものと、地域づくりのための団体への支援するものに分かれます。 支援する目的に整理し、本来の目的とする地域づくり事業に対して、伊達市全体的に整理する必要があります。また、伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱には交付金の上限額の規定がなく、要綱として不備な点も多々あり改正が必要と考えております。
対　策	地域づくり事業の再度目的を整理し、伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱等を改正する必要があります。また、地域づくり事業交付申請等の事務マニュアルの作成により、事務処理等の画一的な運営も必要です。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	住民参画や地域間交流の推進、商店街の活性化、地域将来像の創造等新たな市民ニーズに対応することを支援し、地域の活性化を図るため各団体へ交付を行いますが、早期に事業の整理方針及び要綱の改正に基づいて、段階的に是正する必要があります。

事務事業ID
980

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	町内会運営事業（保原総合支所）						担当課	総務部保原総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	昭和33年度　～　令和元年度
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	町内会活動支援費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民や自治組織、町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。
	初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	町内会長の会議	回	目標値	2	2	2	―	―	―
				実績値	1	1	1			
	アウトプット指標	町内会長の研修会	回	目標値	1	1	1	―	―	―
				実績値	0	0	0			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市と町内会との連携を密にし、行政の円滑な運営を図るための運営費・研修会費を交付する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 町内会運営事業 ・町内への広報紙等の配布 ・行政推進員会議費用 ・町内会運営にかかる消耗品 （報償費及び需用費29千円を支出）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和32年より町政だよりが開始し、昭和33年から町内会長が存在した。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	各町内会の構成世帯は、最小が10世帯、最高世帯が359世帯と格差が激しくなっている。世帯の多い町内では、町内会に加入しない世帯も多くなってきている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	36	36	29			
	事業費計		千円	36	36	29	―	―	―

事務事業ID	980	事務事業名	町内会運営事業（保原総合支所）	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政推進員会議(町内会長会)と研修会を開催するために事業化されたものです。要望がないことから研修会を開催することができなかった。
課　題	一部の町内会に対する補助であり、震災以降活用されていない。
対　策	本事業を終了し、地域自治組織への事業へ移管する。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	本事業を廃止し、行政区運営事業に統合する。

事務事業ID
2384

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域のきずな支援事業						担当課	市長直轄総合政策課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	政策調整係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成26年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	全部委託
	一般会計	2	1	12	地域振興諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	東日本大震災に伴う原発事故により被害のあった地域	①意図（どのようになることを目指すか）	被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、地域コミュニティを再構築する。
	初期	②①になるために必要な状態	復興支援員を中心に、地域復興のための総合的な企画立案や農業の再生に向け、自主的かつ主体的な活動に取り組むこと。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		復興支援員が配置された地域数	地域	目標値	3	3	3	2	－	－
				実績値	3	3	3			
		復興復興支援員採用人数	人	目標値	3	3	3	2	－	－
				実績値	3	3	4			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	震災に伴う原発事故で被害のあった地域の復興・再生のためには、地域コミュニティなどの地域課題の解消に向けた人材面での支援が必要であり、伊達市復興支援員を配置する。 〇目的；被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 【霊山地域　復興支援員】：福島大学に業務委託 地域振興と復興支援のための活動。 【月舘地域　復興支援員】：つきだて振興公社に業務委託 地域振興と復興支援のための活動。 【小国地区　復興支援員】：福島大学に業務委託 地域特性を活かした新たな地域農業の推進についての活動。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成23年の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による甚大な被害により、失われつつあったコミュニティの持続、地域振興を図る必要があったため、国の「復興支援員制度」を活用して、平成26年度から開始した。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画　伊達市復興計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	現在は3名の復興支援員を配置し、霊山町や月舘町全体の地域振興や、霊山町小国地区の農業再生など、それぞれの地域課題の解決に向けた事業を実施している。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	15,733	15,219	14,349	15,694		
	事業費計		千円	15,733	15,219	14,349	15,694		

事務事業ID	2384	事務事業名	地域のきずな支援事業	所属課	市長直轄総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・六次化推進や廃校活用・地域づくりの先進事例調査の実施、遊休農地を活用した景観整備の支援や新たな農業振興の取組支援など震災の復興から地域活性化の支援に取組んでいる。
課　題	・特別交付税による財政支援は令和2年度までとなっているため、終期を見据えた事業のまとめが必要。
対　策	・福島大学の食農学類との連携や小手小の利活用など事業終了後の展開について、関係機関と協議しながら進める。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	終期を見据え、成果をまとめながら、活動していく。

事務事業ID
1084

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	集会所建設等事業費補助金交付事業						担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域づくり係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成18年　～
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助
	一般会計	2	1	13	集会施設整備事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	町内会等	①意図（どのようになることを目指すか）	町内会等組織の円滑な運営及び自治活動等を行うことができる。
	初期	②①になるために必要な状態	集会所を安心して利用できる環境を整備する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	集会所の新築、増改築又は修繕への補助金交付件数	件	目標値	10	10	10	5	5	5
				実績値	5	6	9			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・町内会等が地域住民の集会の用に供する施設（集会所）を新築、増改築又は修繕する際に要する経費を要綱に基づき補助する。 ・台風第19号により被害を受けた集会所の災害復旧事業に要する経費を要綱に基づき補助する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・新築１件　4,423千円 ・増改築１件　1,776千円 ・修繕４件　1,516千円 ・災害復旧３件　2,869千円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市が町内会等の地域住民の集会の用に供する施設を新築、増改築又は修繕に要する経費の一部を補助。地域組織の円滑な運営及び集会等を行えるようにする。		
	根拠法令・要綱等	伊達市集会所建設等事業費補助金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域によっては、施設の老朽化が著しく、築５０年以上の古い建物も多い。また、高齢者利用の増に伴い施設修繕要望件数が増大。特に、高齢者の使用頻度が多いことから、トイレの洋式化やスロープ設置等の要望も近年多くなってきている。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	9,459	1,369	10,584	8,300	5,000	5,000
	事業費計	千円	9,459	1,369	10,584	8,300	5,000	5,000

事務事業ID	1084	事務事業名	集会所建設等事業費補助金交付事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	町内会等の自治活動の拠点となる集会所を安心して利用できる環境を整備することができた。
課　題	毎年度、市内各町内会等からの修繕要望が増えており、全ての修繕に対応できていない状況にある。 また、集会施設利用者の高齢化を踏まえ、安心して施設利用ができる環境を整備する必要がある。
対　策	高齢者が安心して集会施設を利用できるよう、また、修繕要望の内容を精査し、要綱の見直しを検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	高齢者が安心して集会施設を利用できるよう、補助要綱の見直しを行うとともに、市の補助負担割合なども検討していく。

事務事業ID
1951

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域自治組織推進事業					担当課	市民生活部市民協働課		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域づくり係		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～	
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態		直営
	一般会計	2	1	12	地域振興事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域が相互の連携と協働によるまちづくりを推進するため設立する地域自治組織（市民、町内会、各種団体など）	①意図（どのようになることを目指すか）	市民と行政が良好なパートナーとして、お互いの特性を生かしながら地域課題の解決に向けた事業を推進する。
	初期	②①になるために必要な状態	協働の理念が市民に理解される。 地域自治組織の活動の明確化や地域課題を共有するための地域づくり計画を策定し、主体的な活動を推進する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	地域づくり計画の策定	団体	目標値	28	28	28	10	15	22
				実績値	2	3	3			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	地域の特徴を生かした地域づくりを推進するため、行政と協働する地域自治組織の形成を推進する。 前年度に引き続き地区説明会等を行いながら、地域自治組織の基盤づくりを行うとともに、地域での新たな課題解決に向け事業を実施するための取り組みを図る。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・地域自治組織の課題解決に向けた事業に対する支援 ・地域自治についての意見交換や組織形成の学習会など、地域自治組織設立までの支援

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	少子高齢化と人口減少が進行する伊達市において、中山間地域をはじめ既存集落の機能低下が懸念されることから取り組みが始まった。 地域づくりについては、町内会単位からより大きな単位の組織（人や資源など）で対応するが地域の課題解決に有効である。		
	根拠法令・要綱等	伊達市地域自治組織に関する要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	組織のイメージは、おおむね小学校区単位などを範囲とし、人材を幅広く集め、今までよりも広範囲かつさまざまな分野で活動いただける組織。 ２９エリア中２８地域で地域自治組織設立。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	68,888	67,977	67,680	69,000	69,000
	事業費計		千円	0	68,888	67,977	67,680	69,000	69,000

事務事業ID	1951	事務事業名	地域自治組織推進事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域の課題を共有し、地域自らが解決できる組織と活動を明確化するため、地域づくり計画の策定支援に取り組む。
課　題	伊達市としての地域自治組織の確立と主体的な事業や活動を行っていく必要がある。 役員の高齢化と後継者不足が課題となっている。
対　策	伊達市としての基本方針を策定し、地域自治組織の在り方を明確化していく。 各地域自治組織が地域づくり計画を策定し、目指すべき地域を共有していく。 地域自治組織への人的支援を検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市としての地域自治組織の在り方を明確にしていく。

事務事業ID
1116

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達地域行政区活動交付金事業						担当課	総務部伊達総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成１８年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	33町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す
	初期	②①になるために必要な状態	全33町内会に交付金を交付することで地域活性化に役立つ事業が展開されている		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	交付団体数	件	目標値	33	33	33	34	34	34
				実績値	33	33	33			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	各町内会に活動交付金を交付し、自主的な地域活動を促している。 （均等割@30,000円×33団体、世帯割@1,500円×3,750戸）
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 33町内会に計6,615,000円の交付金を交付し、それぞれ最大限に活用されている。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併以降、交付要綱に基づき各町内会に交付金を交付		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政活動交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	交付金を活用し、自主的な地域活動を展開している。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,668	6,729	7,035	7,185	7,185	7,185
	事業費計		千円	6,668	6,729	7,035	7,185	7,185	7,185

事務事業ID	1116	事務事業名	伊達地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	「我がまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じた、住民の自主的な地域づくりを進めている。
課　題	行政区への活動交付金が主な内容である。
対　策	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す。 適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達地区では住宅団地の造成が行われ世帯数の増加をしている。志和田第二より新興住宅地の「扇田・中道」を分割して、あらたな行政区をつくり地域活性化に努めていく。

事務事業ID
2427

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（伊達総合支所）						担当課	総務部伊達総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成28年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	行政推進員費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	各行政推進員（36名）	①意図（どのようになることを目指すか）	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動を行う。
	初期	②①になるために必要な状態	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動が行われていること。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		行政推進員数	人	目標値	36	36	36	37	37	37
				実績値	36	36	36			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政文書の配布等を含め、市からの情報を市民につなぐ、また市民からの要望を市に提出するといったパイプ役として活動してもらい、その対価として年２回の報酬を支払っている。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 市民への速やかな広報。 行政推進員会議の開催。 各行政推進員への報酬の支払い。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併以降、市民に対する行政情報の周知を能率的に行い、また市民の意向の掌握に努めることで、市政の円滑な運営及び住民福祉の増進に期すため開始		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	町内会からの要望等が行政推進員・会長をとおして活発に支所に提出されている。 市から町内会へ依頼する事案のボリュームも増えてきている。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	4,450	4,479	4,657	3,942	3,942	3,942
	事業費計		千円	4,450	4,479	4,657	3,942	3,942	3,942

事務事業ID	2427	事務事業名	行政区運営事業（伊達総合支所）	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動が行われている。
課　題	伊達地域は都市化が進行し集合住宅も増加し、行政区（町内会）に積極的に関係を持たない持ちたくない住民も多くなってきていることから、地域コミュニティを維持していくことが難しくなっている地域もある。
対　策	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。 町内会関係については、色々な課題があると思われるが、市全体的な課題として解決していかなければならない。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	行政推進員には行政からの伝達及び連絡事項の周知、役割を毎月2回行っていたが毎月1回にスリム化を図り行政推進員の報償費の減額を図る。行政区の課題解決に向けた活動に重点を置いていく。また、住宅団地の造成に伴い新たな行政区を設置し行政推進員を増員する。

事務事業ID
2431

令和01年度

事務事業マネジメントシート

理　事	支所長	副主幹	担当者

事務事業名	行政区運営事業（月舘総合支所）			担当課	総務部月舘総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	地域自治の推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	13	行政推進員費

			実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に取り組み、課題解決に当たり。行政区内住民が住みやすい環境づくりを目指す。
	初期	②①になるために必要な状態	行政区活動による市民協働のまちづくりを推進する。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	行政推進員の人数		目標値	39	38	38	38	38	38
			実績値	39	38	38			
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	平成19年度に行政区に関する助成制度を統合し行政区活動交付金を制定し、行政区による地域づくり活動を援助している。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 市からの伝達および連絡事項の周知徹底 文書等の配布及び簡易な調査、報告 行政区内住民の福祉向上

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年伊達市誕生により、行政推進員が設置された。		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市と市民・行政区を行政推進員が繋ぐ役割を担っている。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,682	2,668	2,666	2,488	2,684	2,684
	事業費計		千円	2,682	2,668	2,666	2,488	2,684	2,684

事務事業ID	2431	事務事業名	行政区運営事業（月舘総合支所）	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域と行政の連携、姿勢に対する理解、市政の円滑な運営の一役を担っている。
課　題	人口減少が進んでいる。特に山間部については減少が激しく、高齢化率も高い。
対　策	年々人口が減少しているが、行政区を維持していける対策や行政区の統合も必要。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	現状維持

事務事業ID
1015

令和01年度　事務事業マネジメントシート

理　事	支所長	副主幹	担当者

事務事業名	月舘地域行政区活動交付金事業					担当課	総務部月舘総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態　その他
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	市と行政区との連携・市政に対する理解・市政の円滑な運営を行う。
	初期	②①になるために必要な状態	行政区活動のにより市民協働のまちづくりを推進する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		行政推進員の人数	人	目標値	39	39	38	38	38	38
				実績値	39	38	38			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政推進員設置事業 　行政推進員会議開催 　行政推進員報酬交付 　行政推進員の任務とその活動
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 行政推進員設置事業 　行政推進員会議開催 　行政推進員報酬交付

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年伊達市誕生により、行政推進員が設置された。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市と市民・行政区を行政推進員が結ぶ。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,816	2,820	2,778	2,820	2,820	2,820
	事業費計		千円	2,816	2,820	2,778	2,820	2,820	2,820

事務事業ID	1015	事務事業名	月舘地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	それぞれの地区に活動交付金を助成していることによって、地区の運営に寄与している。
課　題	月舘地域の山間部は特に少子高齢化が進んでおり、人口が減少している。現在は、ほとんどの地区で役員交代は1年ごとに行われているが、山間部の行政区運営（役員、地域行事など）が厳しくなるものと思われる。
対　策	人口流出の歯止対策。 ①市全体での対策 ②地区住民での対策（暮らしやすさ、住環境改善その他）

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地域自治組織と一体となって地域活性化を目指す。

事務事業ID
2520

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	市民憲章推進事業					担当課	総務部総務課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	行政管理係
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間　平成29年度　～　平成32年度
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態　直営
	一般会計	2	1	18	総務諸費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（児童、生徒）	①意図（どのようになることを目指すか）	市民意識や郷土愛の心を育む
	初期	②①になるために必要な状態	市民憲章の精神をより身近なものとして理解を深める		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	市民憲章作文コンクール参加者割合	%	目標値	30	30	30	30	30	30
				実績値	24	16	20			
	アウトプット指標	市民憲章作文コンクールの広報媒体	件	目標値	4	4	5	5	5	5
				実績値	4	4	3			
	アウトプット指標	市民憲章の広報媒体	件	目標値	1	2	3	4	4	4
				実績値	1	2	3			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市民の主体的なまちづくり活動を創出させるための行動指針となる市民憲章を、広く市民に啓発する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 作文コンクール実施（審査、表彰式、作品集） 　応募人数　小学生220人（26%）、中学生233人（16%） 広報活動（市政だより、ホームページ、新聞１紙） 市民憲章掲載の媒体（ポケット統計、伊達市封筒（角２版）、名刺裏面）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成28年度に合併10周年を記念して制定された市民憲章を啓発するために、平成29年度より事業を開始した。		
	根拠法令・要綱等	－	関連する個別計画	－
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市民憲章を目にする機会、声に出す機会、考える機会が限定されており（学校や交流館等に掲示されているのみ）、市民意識や郷土愛の心を育むことに貢献していない。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	272	239	230	267	267	267
	事業費計		千円	272	239	230	267	267	267

事務事業ID	2520	事務事業名	市民憲章推進事業	所属課	総務部総務課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	前年度に比べ、参加者数を増やすことができた。小学生は昨年に比べて16名増、中学生は26名増となった。
課　題	夏休みの課題として取り組むテーマが多数あることから、基本的には自由参加となっている。 学校によっては全校生が参加する学校もあるが、学校の事情により参加者がない学校もある。
対　策	例年、校長会で参加を依頼しているが、参加者がない学校に対し、取り組みを依頼する。 学校及び参加者の取り組み意欲を高めるため、各賞の充実を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市民憲章作文コンクールを継続して実施する。（対象：小学5・6年生、中学生） 市民憲章の精神を普及させるため、市民全体での取組も必要であるが、当面は児童・生徒を対象とした作文コンクールを実施し、事業の成果を見守る。

事務事業ID
2003

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	生き活き集落づくり事業						担当課	総務部地域振興対策室	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域振興対策係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成22年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	12	地域振興諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	過疎中山間地域の地区	①意図（どのようになることを目指すか）	地域おこし支援員を配置して、持続可能な活気ある地区とすること。
	初期	②①になるために必要な状態	・地域おこし支援員を希望する人材を集めること。 ・希望する地区に地域おこし支援員を配置すること。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標		地域おこし支援員が配置された地区数	地区	目標値	12	12	5	4	4	4
				実績値	7	5	3			
		地域おこし支援員採用人数	人	目標値	12	12	5	4	4	4
				実績値	7	5	4			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	都市地域から過疎地域等に移住し、地域資源の発掘などの活動を行う「地域おこし支援員」を配置する。 「よそ者」・「若者」の視点による活動を通じ、地域力の維持・強化を図るとともに、支援員の定住促進を図る。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 【地域おこし支援員の採用】 令和元年度　1名　令和2年3月1日着任（平成30年度　1名　平成30年7月1日着任） 【地域おこし支援員年間合計活動者数】 平成30年度　5名（令和元年度　4名）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	中山間地域における急速な人口減少の加速化や高齢化の進展に伴い、小規模で高齢者の多い集落においては生活扶助機能等が低下し、住民生活に深刻かつ、多大な影響が懸念されたため、平成22年度から国の「地域おこし協力隊事業」を活用して事業を開始した。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・地域づくりを担う地域自治組織が設立された。 ・地域自治組織が地域おこし支援員の受け皿となり、これまでの受け身の体制から、「地区での取り組みを行うために地域おこし支援員と活動がしたい」といった主体性が生まれてきた。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	27,349	14,069	30,311	17,390	17,390	17,390
	事業費計		千円	27,349	14,069	30,311	17,390	17,390	17,390

事務事業ID	2003	事務事業名	生き活き集落づくり事業	所属課	総務部地域振興対策室

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	よそ者視点での地域資源の発掘や地域の魅力の再発見のためにこれまで24名が活動してきており、6次化商品の開発や交流人口の拡大、森林整備などを行ってきた。
課　題	募集を行っても応募がない状況であるため、募集方法や支援員の配置方法について、検討が必要。
対　策	地域おこし支援員制度の見直しを行い、地域おこし支援員の活用の仕方や国が推進している考え方を整理する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	現行の地域おこし支援員の在り方（地区に配置し、地区内で活動を行う）で募集を行っても応募がほぼ無い状況であることから、現在、国が推進している支援員の在り方（より移住定住を意識したもの）を取り入れ、全国的に多く取り入れられている方式（市が与えた課題を、市内全域において取り組む（ミッション型））への移行を検討する。

事務事業ID
2428

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（梁川総合支所）					担当課	総務部梁川総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態　直営
	一般会計	2	1	13	行政推進員費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政推進員	①意図（どのようになることを目指すか）	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進
	初期	②①になるために必要な状態	行政推進員、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	行政推進員の人数	人	目標値	126	124	124	124	124	124
				実績値	126	124	124			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政推進員報酬 基本額　@50,000円×124行政推進員 世帯割　@700円×5,474世帯
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 年度はじめに行政推進員会議を開催し、124名の行政推進員に委嘱状を交付。 支所をはじめとした関係組織の職員紹介および事業の説明を行い、行政推進員としての役割の説明、市からの依頼等を行った。 ・市民への速やかな広報。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	旧梁川町は委嘱という形態はとっていなかったが、合併を機に平成25年度から委嘱している。		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	122行政区124名の行政推進員を委嘱している。 1年交代の行政区も多く継続性に問題がある。 少子・高齢化により役員の成手不足が生じており行政区の運営が困難になってきている。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	10,186	10,038	10,031	9,124	9,124	9,124
	事業費計		千円	10,186	10,038	10,031	9,124	9,124	9,124

事務事業ID	2428	事務事業名	行政区運営事業（梁川総合支所）	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	広報紙の配布などの行政からの連絡に対する経費でもある。郵送する場合の経費と比較すれば、行政推進員による配布が効率的である。
課　題	中山間地域では人口（世帯数）の減少により、統合せざる得ない町内会がある。また、1世帯当たりの配布物の量・重さに対する改善の相談もある。
対　策	行政推進員の活動範囲は町内会単位であることから、地域の要望や実情を把握しながら、組織形態や活動内容を検討していく必要がある。また、配布物の内容の統合による種類の減少等の検討も必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進のため、継続して事業を行う。

事務事業ID
981

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	自治組織運営事業（梁川総合支所）						担当課	総務部梁川総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	町内会活動支援費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	自治組織	①意図（どのようになることを目指すか）	地域活動を自主的に行う
	初期	②①になるために必要な状態	自治組織が地区間の情報交換及び連絡調整・研修等を行い、地域づくり活動・事業等の推進を図る		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		地域自治組織	団体	目標値	8	8	8	8	8	8
				実績値	7	7	7			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	8地区自治会長及び各地区会員32名で自治組織連絡会を組織し、地区間の情報交換及び連絡調整、会員の研修を行い地域づくり活動、事業等の推進を図る。また、122町内会長による全体会議を開催し、地域活動を推進する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 総会　1回 役員会　4回 町内会長会議　2回 市長・市議会議長に対する要望書提出　1回 会員研修会、意見交換会、梁川地域市議会議員との懇談会は、東日本台風及び新型コロナウィルス対応により未実施

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	旧梁川町で平成2年に発足し、合併後現在まで継続されている。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	8地区中7地区で地域自治組織が結成されている。旧梁川町（統合前の梁川小学校区）については、庁内会長連絡協議会を結成し旧梁川地域の課題を協議・共有を図っており、自治組織連絡会においては8地区の代表による会議を定期的に開催し、地区の課題を共有し、その解決を図っている。	

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	151	141	0	139	139	139
	事業費計	千円	151	141	0	139	139	139

事務事業ID	981	事務事業名	自治組織運営事業（梁川総合支所）	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	伊達市地域自治組織に関する要綱に基づき、平成27年度から7地域自治組織が活動を展開している。旧梁川町については、協議会はあるものの地域自治組織の結成には至っていない。 また、東日本台風や新型コロナウィルス感染拡大の影響により、未執行の事業があり、予算の執行に至らなかった。
課　題	伊達市地域自治組織に関する要綱に基づき、平成27年度から7地域自治組織が活動を開始してから5年が経過する。当時、新たな取り組みであり活動開始後5年を経過することから、この間の反省を行い、これからの方向性を示し協議し地域自治組織と共有する必要がある。また、事務が難解で行政経験者でなければ作成するのに多大の労力を要するとの意見が多い。正確性を担保しながらも事務の方法の検討が必要である。
対　策	地域自治組織との連携を密に行うことにより、意思の疎通を図り地域と行政が展望と課題を共有することが協働につながることから、地域自治組織に足を運ぶとともに、対応する職員のスキルアップと体制の充実を図る必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進するため、地域自治組織に足を運び状況を把握するとともに、職員のスキルアップ及び体制の充実を図る。

事務事業ID
1000

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	梁川地域行政区活動交付金事業						担当課	総務部梁川総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民協働のまちづくり
	初期	②①になるために必要な状態	市民や町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	町内会の数	団体	目標値	124	122	122	122	122	122
				実績値	124	122	122			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	町内会の組織強化とコミュニティづくりを図るとともに、行政情報連絡、生活環境、健康づくり、地域の環境整備・保全、地域の安全・防災に関することなど、町内会が市と協働して行う活動事業に対して財政的支援を行う。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 梁川地域づくり支援事業（町内会活動交付金）の交付　122町内会

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	旧梁川町において、協働のまちづくりを担いうる自治・コミュニティ組織のあり方と、その強化・活性化を図るためＨ１５から始まった。 H25から他町と同じく、行政推進員に委嘱をし報酬を直接支払うこととなった。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	少子・高齢化により町内会の役員の担い手が不足し町内会の合併も行われている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	12,048	11,883	11,871	12,060	12,060	12,060
	事業費計		千円	12,048	11,883	11,871	12,060	12,060	12,060

事務事業ID	1000	事務事業名	梁川地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域づくり支援事業費補助金を交付することにより、各町内会において地域コミュニティの活性化を図るとともに、行政情報連絡、生活環境、健康づくり、地域の環境整備・保全、地域の安全・防災に関することなど、活動・事業を実施している。
課　題	町内会の運営は、人口減少、少子・高齢化により役員の選出が困難な町内会が増えている。また、町内会同士の合併をせざる得ない町内会があるなど、地域コミュニティの在り方について検討を要する。
対　策	持続可能な町内会の在り方について、総会資料等を精査し運営実態を把握しながら、市民が生活する上での最小単位の町内会について検討を行う必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進するため、事業の継続が必要である。

事務事業ID
2430

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（霊山総合支所）					担当課	総務部霊山総合支所		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	H30　～	
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態		直営
	一般会計	2	1	13	行政推進員費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	７３行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進のために、地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。
	初期	②①になるために必要な状態	行政からの伝達及び連絡事項の周知、また、市民から行政への意見要望の吸い上げなど、行政区の中心となって行政区活動を行う。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	行政推進員の人数	行政区	目標値	73	73	73	77	77	77
				実績値	73	73	73			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政推進員は、市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼などを行う。その任務に対し、年に２回報酬を支払う。 行政推進員報酬　基本額：１行政区あたり50,000円　戸数割：１戸あたり700円
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 年度はじめに行政推進員会議を開催し、73名の行政推進員に委嘱状を交付。 支所をはじめとした関係組織の職員紹介および事業の説明を行い、行政推進員としての役割の説明、市からの依頼等を行った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	かつては地域のリーダーという側面があったが、現在は多くの行政区で輪番制となっている。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,403	5,405	5,363	5,191	5,446	5,446
	事業費計		千円	5,403	5,405	5,363	5,191	5,446	5,446

事務事業ID	2430	事務事業名	行政区運営事業（霊山総合支所）	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼、市民から行政への意見要望の吸い上げなどを行っている。
課　題	地域の人口減少及び高齢化による影響が懸念される。霊山地域は山間部が多く、人口が少ないが面積は大きい行政区もある。そのため、行政文書の配達等で行政推進員の負担は少なくない。輪番制で行政推進員を交代している行政区も多いが、高齢化が進んでいくなかで推進員として活動できる住民が減少していくことが予想される。
対　策	活動規模の縮小や行政区の統合等の対応策をできる限り地域の要望や実情に沿った形で検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政推進員は、市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼などを行っており、今後とも継続していく事業。

事務事業ID
1011

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	霊山地域行政区活動交付金事業						担当課	総務部霊山総合支所		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	H30　～	
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態		直営
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費					

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	７３行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	計画的に地域自治、振興に関する取り組みを各行政区が行っている。
	初期	②①になるために必要な状態	市民、自治組織、町内会、ＮＰＯ、ボランティア団体が、様々な市民活動に自主的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを行う。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	霊山管内行政区数	行政区	目標値	73	73	73	77	77	77
				実績値	73	73	73			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政区ごとの活動を支援するため活動交付金算出基準（基本割、戸数割）に基づき交付し、地域機能の維持、活性化に役立てる。基本割：30,000円　戸数割：1,500円　対象事業は、①地域コミュニティ活動②地域美化運動③青少年健全育成・敬老活動④保健体育活動⑤文化活動⑥安心安全活動
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 行政区ごとに活動している。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。		
	根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	行政区（７３行政区）ごとに活動している。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,945	5,909	5,846	6,135	6,015	6,015
	事業費計		千円	5,945	5,909	5,846	6,135	6,015	6,015

事務事業ID	1011	事務事業名	霊山地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政区活動交付金の交付により、多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働のまちづくりへ参加した。
課　題	今後地域内の人口減少が進むことにより、行政区の運営や活動について、これまでのような維持継続が困難になってくることが考えられる。
対　策	活動規模の縮小や行政区の統合等の対応策を地域の実情に合わせた形で検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政区ごとの活動を支援するため活動交付金の交付を行っており、今後とも継続していく事業。

事務事業ID
1008

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	保原地域行政区活動交付金事業			担当課	総務部保原総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分	事業期間　平成16年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費

実施形態：補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民や自治組織、町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。
	初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	行政区数	件	目標値	120	120	120	123	123	123
				実績値	120	120	120			
	アウトプット指標	世帯数	世帯	目標値	7,840	7,880	7,880	7,920	7,990	8,060
				実績値	7,795	7,787	7,848			
	活動指標	行政区活動交付金	円	目標値	15,360	15,420	15,420	15,570	15,675	15,780
				実績値	15,293	15,281	15,372			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	町内会活動の活性化と市民協働によるまちづくりを支援するために交付金を交付する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 活動交付金にかかる説明を行い、すべての行政区（町内会）へ交付金を交付し、町内会活動を支援した。 ※高子駅北団地造成による町内会及び世帯増を計上　宅地造成２０２区画、CCRCは除く。 平成３１年度　１２０町内会　7,880世帯　平成３２年度　１２３町内会　7,920世帯 平成３３年度　１２３町内会　7,990世帯　平成３４年度　１２３町内会　8,060世帯

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成16年度に、それまでの班長手当を廃止し町内会が行う地域の活性化を目指した様々な活動の推進を図ることを目的として創設された。
	根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱　／　関連する個別計画：
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	活動を自主的に行っている町内会とそうでない町内会との差がある。 町内会に加入しない世帯（特にアパート住人や若い世帯）が増えてきている。

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,292	15,281	15,372	15,570	15,675	15,780
事業費計		千円	15,292	15,281	15,372	15,570	15,675	15,780

事務事業ID	1008	事務事業名	保原地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政区活動交付金は、伊達市行政区活動交付金交付要綱に基づき町内会に活動に必要な交付金を交付する。 「我がまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じた、住民の自主的な地域づくりを進めている。
課　題	少子高齢化で、役員のなり手が少なくなってきている。
対　策	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す。 適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	町内会が交付金を活用し、自主的な地域活動が展開できるよう継続して支援していく。

事務事業ID
2429

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（保原総合支所）			担当課	総務部保原総合支所
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	13	行政推進員費

実施形態：その他

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政推進員	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。
	初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	行政推進員の数	人	目標値	120	120	120	123	123	123
			実績値	120	120	120			
アウトプット指標	行政推進員の数報酬	円	目標値	11,488	11,516	11,516	10,113	10,148	10,183
			実績値	11,457	11,451	11,499			
活動指標	町内会の数	町内会	目標値	120	120	120	123	123	123
			実績値	120	120	120			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政文書の配布、簡易な調査及び報告、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼、地区町内会長会議開催等にかかる行政推進員に対する報酬を支給する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 町内会の円滑な運営、市民への速やかな広報、国勢調査における協力

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和32年より町政だよりが開始し、昭和33年から町内会長が存在した。	
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	町内会長に依頼する事案が多くなっており、行政文書の配布数も増加傾向にある。 ※高子駅北団地造成による町内会及び世帯増を計上　宅地造成２０２区画、CCRCは除く。 平成３１年度　１２０町内会　7,880世帯　平成３２年度　１２３町内会　7,920世帯 平成３３年度　１２３町内会　7,990世帯　平成３４年度　１２３町内会　8,060世帯	

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（予算）	03年度（計画）	04年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,457	11,451	11,499	10,113	10,148	10,183
事業費計		千円	11,457	11,451	11,499	10,113	10,148	10,183

事務事業ID	2429	事務事業名	行政区運営事業（保原総合支所）	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	この事業は、各町内会長等を伊達市行政推進員設置規則により行政推進員に任命し、市の伝達及び連絡事項の周知徹底、文書等の配布及び簡易な調査・報告、区域内住民の福祉に関することの職務を行う。その報酬を執行する。
課　題	地域の人口減少及び高齢化による影響が懸念される。
対　策	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。 町内会関係については、色々な課題があると思われるが、市全体的な課題として解決していかなければならない。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

事務事業ID
1950

令和01年度

事務事業マネジメントシート

理　事	支所長	副主幹	担当者

事務事業名	田舎体験交流事業						担当課	総務部月舘総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	12	地域振興諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	月舘地域住民 来訪者	①意図（どのようになることを目指すか）	都会からの来訪者に田舎の体験を通し、地域住民との交流によって地域の振興を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	月舘地域内の講師の育成やグリーンツーリズムへの協力者育成		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		田舎体験参加者数	人	目標値	300	300	300	300	300	300
				実績値	166	78	214			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・グリーンツーリズム（田舎体験）の普及啓発と地域の体制づくり ・人材の育成 ・体験事業の実施
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・情報発信事業　HPの改修　各プログラム紹介 ・つきだてGT仲間づくり　　田舎の魅力再発見、やさいつくり、起業講演会、ワークショップ ・６時化推進事業　やさい工房・生産者・消費者をGTで結ぶ。 ・田舎体験事業　竹細工、布ぞうり　わら細工　　モノづくり人フェアーへつなぐ。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成21年3月、月舘地域の振興の方向性を示す月舘地域づくり計画を策定。 計画の柱は、月舘地域の自然、田舎、農村の資源を生かした交流による地域づくり。 この計画を具現化する月舘の田舎暮らし体験交流推進の事業としてスタートした。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	月舘地域の資源を活用した体験事業が煤てきたが、震災により、農業体験。グリーンツーリヅム事業が低迷している。 さらに、平成28年3月策定の月舘地域振興基本計画の主要な事業である。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	465	442	442	0	442	442
	事業費計		千円	465	442	442	0	442	442

事務事業ID	1950	事務事業名	田舎体験交流事業	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	参加目標人数には達していないが、内容の濃い体験事業を実施している。
課　題	参加目標人数に達していない。
対　策	SNSなどを活用し県内外から体験事業に興味がある人たちを集める。

【評価結果】

総合評価	休止	今後の事業全体の方向性やその内容	台風19号被害の影響で休止となった。

事務事業ID
2201

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	健幸都市推進事業					担当課	健康福祉部健幸都市づくり課		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	健幸都市推進係		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～	
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営	
	一般会計	2	1	9	健幸都市推進事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	安心して子育てができ、安心して歳がとれるまちづくりを目指し、個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことができる
	初期	②①になるために必要な状態	①市民、地域コミュニティなどと協働し施策に取組み、連携を図りながら「健幸づくり」を推進していく。 ②あらゆる施策・事業において、健幸都市推進の視点のもと総合政策として全庁的な取組みを推進していく。 ③モデル地区からの成果を活かした全市展開を協働して進めていく。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	健幸ポイント事業参加者平均歩数	歩	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績値	5,839	7,435	7,028			
	活動指標	健幸都市推進事業に係る会議開催件数	回	目標値	8	8	8	8	8	8
				実績値	11	8	10			
	活動指標	歩きたくなるまちづくり関連事業参加者数	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	4,642	14,120	3,552			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	①健幸ポイント事業の取り組み ②健幸都市の全市展開に向けた取り組み ③健幸都市モデル地区（白根地区・掛田地区）での取り組み
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ①ＳＷＣ総合特区の実証を活かした健幸ポイント事業では、約1,500名の参加を得ており、健康づくりの契機と継続に向けた支援を実施した。 ②歩きたくなるまちづくりを目指し、健幸都市モデル地区での取組成果や各地域の資源、地域特性を活かした全市展開を推進している。健幸都市の普及啓発としてだてマルシェ事業（梁川地域、保原地域）に対する補助金支援を行うとともに、伊達地域では人的支援をした。 ③モデル地区（白根地区・掛田地区）への主体的な活動を支援した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	Ｈ23健幸都市宣言をし、市の条例を制定、基本構想、基本計画を策定、モデル地区（白根地区、掛田地区）を設定し、少子高齢社会、人口減少社会において、市民誰もが健康で安心して住み続けられる健幸なまちづくり「健幸都市」の実現を目指した取組みを実施。総合特区認定を受け、全国11自治体で連携し、まちづくりの再構築と健幸クラウド等を実施。健幸ポイント事業については、平成26年度から平成28年度までの実証実験の取組を活かし、平成29年度に日本郵便と連携協定を締結し、リスタートした。		
	根拠法令・要綱等	伊達市健幸都市基本条例	関連する個別計画	健幸都市基本計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	「健幸ポイント事業」では、参加前と比較し、歩数の増加等の活動量の増加に繋がっている。また、歩きたくなるまちづくり「だてマルシェ」事業では、地区の拡大と参加者の増加、さらに市民・関係団体が主体となり地域の活性につながっている。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	2,208	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	31,899	45,229	28,797	20,861	15,347	15,347
	事業費計	千円	31,899	45,229	28,797	23,069	15,347	15,347

事務事業ID	2201	事務事業名	健幸都市推進事業	所属課	健康福祉部健幸都市づくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	平成30年度：中間の振返りにて実施した内容で評価 ・健幸クラウドを活用した評価：住民の健幸度及びまちづくりを総合的に評価（平成35年度・再評価） ・基本方針に基づく基本施策の取組状況把握：各関連部署より状況確認 ・健幸都市モデル地区の評価：取り組み状況の確認
課　題	・健康無関心層の動機づけと獲得 ・関連部署・機関との連携 ・歩きたくなるまちづくり、街に人が集まる仕掛け
対　策	・「健幸都市」は、健康づくりとインフラ整備などの健幸なまちづくりであり、総合政策であるため、他部署との連携が必要である。 ・健幸都市の理念の啓発・普及の継続「健康づくり」「暮らしづくり」「ひとづくり」のこれまでの取り組みの継続 ・市民の健康意識の醸成、「自分の体は自分で守る」主体的な健康づくりの仕組みの構築の必要性 ・ハードを活かしたソフト事業の展開 ・関連部署・機関との連携、役割分担の明確化

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	健幸都市基本条例に基づき、今後も「健康」を基軸にした歩きたくなる（ソフトとハードも含めた）まちづくりを推進し「健幸」への意識の醸成を図る。具体的に、令和2年度は、健幸都市宣言から10年目を迎えることから、健幸都市の基本理念を普及啓発する為「健幸フェスタ」の開催及び健幸ポイントの充実を図っていく。

事務事業ID
2459

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ふるさと交流プロジェクト事業						担当課	市長直轄総合政策課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	政策調整係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成27年度　～
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	全部委託
	一般会計	2	1	12	地域振興諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	・首都圏在住の大学生 ・伊達市のこども達	①意図（どのようになることを目指すか）	寺子屋教室の講師（お兄ちゃんお姉ちゃん先生）として来てもらい、市内のこども達の学ぶ機会を増やし勉強する意欲を高め、大学生に対しては、将来的に伊達市への移住意識を高めるきっかけづくりを推進する。
	初期	②①になるために必要な状態	・寺子屋教室の講師として活動できる首都圏在住の大学生を集めること。 ・市内の各地区と連携しながら、寺子屋教室が実施できる受け皿体制を整備すること。 ・田舎暮らしなどを体験してもらい、大学生に伊達の魅力を知ってもらう。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	開催回数	回	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	9	11	14			
	活動指標	参加大学生数（延べ人数）	人	目標値	150	150	150	150	150	150
				実績値	138	138	146			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	人口流出・少子高齢化が進む中山間部の小学校区を中心に、首都圏在住の大学生に、寺子屋教室の講師として来てもらい、子どもたちの勉強を手伝ってもらうとともに、地元の方々との交流を行う。　この事業を通して、市内のこども達の学ぶ機会を増やすことで勉強する意欲を高めてもらうとともに、首都圏の大学生には、伊達の魅力などを知ってもらうことで、将来的な伊達市への移住意識を高めるきっかけづくりを推進する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・市内の子どもたちとの勉強を通した交流 ・農作業体験や田舎料理づくり体験など田舎暮らし体験 ・地域イベントスタッフなどの社会貢献活動 ・大学生が主体となり首都圏での活動報告及び情報発信

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	人口流出・少子高齢化が進む中山間部では「ふるさと」が危機に瀕しつつある。地元に若者が残らず子どもたちも年齢の近い将来のモデルとなる大学生世代と接する機会もほとんどない。平成２５年から活動を始めた地域おこし支援員が担当地区で取り組んでいた取り組みを市全体で実施できないか検討したことがきっかけで事業を開始した。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・参加する大学生自らが主体的に子ども達と触れ合う企画を考え、運営するようになった。 ・寺子屋教室に参加や協力いただいた皆さんから「次回はいつ行うのか」といった声が寄せられるなど愛着化が進んでいる。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	3,000	4,345	4,498	4,542	4,542	4,542
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,858	2,173	2,251	2,273	2,273	2,273
	事業費計		千円	6,858	6,518	6,749	6,815	6,815	6,815

事務事業ID	2459	事務事業名	ふるさと交流プロジェクト事業	所属課	市長直轄総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・子ども達は、学習だけでなく、大学生との交流をとおして、自分の将来について考えたり、大人社会への認識を深めるきっかけとなっている。また、大学生は農作業体験や地域の行事を通して地域の方々との交流をしており、多様な世代による交流が行われている。 ・過去に参加した大学生が夏休み期間に3週間市内に滞在し、市内で職業体験を実施した。 ・参加者1名が平成29年度より伊達市地域おこし支援員として活動している。
課　題	・参加者は大学1,2年生がメインであり、学年が上がるにつれて関わりがなくなってしまい、大学生との繋がりが切れてしまう。 ・交流人口は拡大しているが、移住までは結び付かない。
対　策	・伊達市を知ってもらい、こども達と交流をする寺子屋教室を導入課程とし、さらに市を知ってもらうための専門課程や社会人課程など設定する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	寺子屋教室だけでなく、コースを増やすことで、市と継続的に関わる機会を創出し、交流人口の増加及び移住の促進を図る。

事務事業ID
2584

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	移住・定住促進事業						担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域づくり係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成30年度　～
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	一部委託
	一般会計	2	1	8	企画諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	首都圏等在住者	①意図（どのようになることを目指すか）	交流・移住・定住人口の増加による地域活性化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	先輩移住者、地域おこし支援員、移住支援団体を中心とした移住者を受け入れるコミュニティが形成され、移住者が活躍できるまちとなっている。 移住相談窓口の設置や伊達市を知ってもらうための移住体験ツアー等を開催する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	移住者数	人	目標値	5	5	5	5	5	5
				実績値	1	1	8			
	活動指標	移住相談件数	回	目標値	ー	200	200	200	200	200
				実績値	ー	244	332			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	首都圏等在住で地方移住に興味・関心を持っている方を主なターゲットとした移住定住促進事業
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・伊達市移住コンシェルジュによる相談対応、情報発信等 ・移住相談会等への伊達市ブース出展、相談対応 ・伊達市移住セミナー、オーダーメイド型移住体験ツアーの開催

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	人口減少・高齢化社会に対応した地域づくりを行うため、首都圏から移住者を呼び込むことで地域活性化を図る。		
	根拠法令・要綱等	移住・就業支援事業補助金交付要綱 「来て　だて」住宅取得支援事業補助金交付要綱等	関連する個別計画	伊達な地域創生戦略
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	先輩移住者であり地域おこし支援員OBでもある移住コンシェルジェが移住希望者に寄り添った相談を行い、個別対応を行っている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		6,286	4,250	0	4,250	4,250
		都道府県支出金	千円			800	5,300	4,700	4,700
		地方債	千円			0	0	0	0
		その他	千円			0	0	0	0
		一般財源	千円		6,614	8,923	18,597	15,500	15,500
	事業費計		千円		12,900	13,973	23,897	24,450	24,450

事務事業ID	2584	事務事業名	移住・定住促進事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・各種団体が開催する移住相談会・フェア等への出展、市独自の移住セミナーの開催、移住コンシェルジュによる移住者に寄り添った相談対応・情報発信等の実施により、本市の移住政策をPRすることができた。 ・台風19号や新型コロナウイルス感染による影響により、一部のツアーが実施できなかった。
課　題	・全国規模の移住フェアでPRが難しい。 ・全国的に移住者の呼び込み競争が激しく、また、自治体の移住支援制度が均一化されている中、差別化とターゲットの明確化が必要である。
対　策	・移住フェア等はイベントの規模、ターゲット（就農希望、子育て世帯、アクティブシニア、地域おこし協力隊希望者等）に応じた戦略を練って出展する。 ・数年中の移住とならない方でも定期的な情報提供などによりつながりを保ち続けることで当人だけでなく親戚や友人等の関係者の移住も期待することができる。 ・他自治体との差別化、来てもらいたいターゲットの明確化、仕事を結び付けた事業展開に取り組んでいく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	これまでの移住施策を振り返り、他自治体との差別化、来てもらいたいターゲットの明確化、仕事を結び付けた事業展開に取り組んでいくため、令和2年度より保育士職をターゲットとする移住施策を推進していく。

事務事業ID
2493

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	英語が溶け込むまちづくり事業						担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	協働推進係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成28年度　～
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	8	企画諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	英語に触れる機会が少なかった市民	①意図（どのようになることを目指すか）	「英語」に対する抵抗感の解消、外国文化への興味関心を高める。
	初期	②①になるために必要な状態	・日本語にも精通した英語圏の外国人が直接市民と接する機会を設けること。 ・市民が英語や外国文化に興味を持ってもらうようになるための仕組みをつくること。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		採用する外国人数	名	目標値	2	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2			
		英語体験事業実施施設数	施設	目標値	11	11	11	10	11	12
				実績値	11	10	10			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	（１）外国人と遊びを通じた英語体験事業 （２）国際交流員の配置
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 子どもたちが集まる施設等での英語体験事業及び国際交流推進事業を実施 ① 子どもを対象とした外国人との遊びを通じた英語体験 ② 国際交流関係事務の補助業務(インバウンド対応、イベント通訳、外国語刊行物編集) ③ 地域住民向けの異文化理解・交流活動及び関連支援事業 ④ 伊達市のＰＲ動画等の作成

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	・国際公用語でもある標準英語でコミュニケーションを図ることの出来る人材が求められているが、子どもなどが英語に親しむ機会は英会話教室など有料なものに限られていた。このことから、本市では日常的に英語に触れる機会を創出するため本事業を平成28年度より開始した。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	事業を推進する国際交流員１名を採用し、平成２９年２月から活動を開始した。 現在は平成２９年９月採用が１名、平成３０年９月採用が１名の２名体制で活動を行っている。 子どもたちの集まる施設での英語体験事業や市の魅力を英語を用いて情報発信することにより、英語に接する機会を増やしている。	

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	460	489	687	687	687	687
	一般財源	千円	7,188	7,100	9,077	10,383	10,383	10,383
	事業費計	千円	7,648	7,589	9,764	11,070	11,070	11,070

事務事業ID	2493	事務事業名	英語が溶け込むまちづくり事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・幼稚園や認定こども園、屋内こども遊び場、保原小学校チャレンジ教室での英語体験事業、外国人向けツアーの開催、市民向け英語講座の開催など、英語が市民に溶け込むために様々な事業をして、英語に触れる機会を創出してきた。 ・伊達市のPR動画の作成や国際交流員専用Facebookの運用、英語版市政だよりの発行を通じて、市内外の外国人へ伊達市の魅力、生活情報の発信を行っている。
課　題	・今後、外国人労働者の増加や東京オリンピック等により本市に訪れる外国人の増加が見込まれるため、多言語での情報発信等、対策をしていく必要がある。 ・現在の英語講座の参加者がシニア層に偏っているため、若年層の参加を促し、広い世代で英語に触れる機会を創出する必要がある。
対　策	・SNSや英語版市政だよりを活用しながら、市内在住の外国人向けの困りごと相談等を行うとともに情報発信を強化する。 ・学生向け英語講座を実施し、若年層が生の英語に触れる場を創出する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	SNS等による情報発信に加え、現在の子どもを対象とした英語体験や市民向け英語講座の継続・拡大を検討し、引き続き英語が溶け込むまちづくりを推進していく。

事務事業ID
2386

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	空き家対策事業						担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域づくり係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成28年度　～
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	8	企画諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	空き家	①意図（どのようになることを目指すか）	・空き家が適正に管理され、周辺の生活環境等に悪影響を及ぼしていない。 ・利用可能な空き家を移住・定住事業に活用する。
	初期	②①になるために必要な状態	・建物の所有者が空き家問題を認識できるよう、市から市民に対して空き家問題や対策に関する情報提供をしている。 ・空き家はストックであるという意識を市民に理解してもらい、空き家バンク等の周知により有効活用を促進する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	空き家バンク物件の売買・賃貸契約成立件数（累計）	件	目標値	10	10	10	20	25	30
				実績値	0	9	16			
	アウトカム指標	空き家改修等支援補助金交付件数	件	目標値	5	5	5	5	5	5
				実績値	0	0	1			
	アウトプット指標	空き家バンク登録物件数（累計）	件	目標値	50	50	50	50	50	50
				実績値	21	35	39			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	関係機関と連携し、空家対策計画に基づく事業を推進する。また、移住等による空家の利活用を促進する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・空家バンク運用（物件登録、利用者案内） ・平成31年４月に福島県空家等対策連絡調整会議県北地方部会に参加 ・令和元年９月に庁内検討委員会を開催 ・令和元年８月に福島県空家等対策連絡調整会議に参加 ・伊達市空き家改修等支援事業補助金交付要綱の改正（目的を空き家の有効活用による定住促進に変更） ・空き家に関する苦情対応（適正管理通知７件） ・特定空家ガイドライン（素案）の検討 ・危険空き家に対する対応について弁護士相談

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	本来、利用可能なものが利用されずに朽ち果てていく一方、新築物件が建てられることで、資源が浪費されている。また、老朽化していなくても空き家が増加することで地域の活力低下や行政運営の効率性の低下などの問題を引き起こしている。	
	根拠法令・要綱等	空家等対策特措法	関連する個別計画　伊達市空家等対策計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	二地域居住、UIJターンの需要の増加、まちなか居住など空き家に対する新たな需要も生まれている。市内外からの移住や住み替えについての相談や、近隣の危険家屋に対する相談が来るようになってきた。	

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,964	435	512	2,101	2,111	2,111
	事業費計		千円	2,964	435	512	2,101	2,111	2,111

事務事業ID	2386	事務事業名	空き家対策事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・空家等対策計画の策定、空家等対策協議会及び庁内検討委員会の開催により本市の空き家対策の方針、施策等について協議する体制が構築された。 ・空き家バンクの登録件数、利用登録件数、成約件数は伸びている。
課　題	・特定空家等（いわゆる危険空き家）への対応について検討し、市としての特定空家等認定基準を策定する必要がある。 ・利活用が困難な空き家（例：建物の老朽化、家財整理及び清掃の不備）の対応策を検討する必要がある。
対　策	・空家等対策協議会、庁内検討委員会においてり特定空家等への対応等について協議する。 ・空き家バンク登録要件等を明確化する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	現在、空き家の増加が社会問題となっているため、総合的な対応が必要となる。

事務事業ID
2524

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域づくり支援事業						担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	協働推進係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、来場者等	①意図（どのようになることを目指すか）	多世代等の交流により、地域の活性化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進するため、市内各地域の特性や魅力にふれられるイベント等を実施又は支援する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	イベント来場者数（1日当たり）	人	目標値	50,000	50,000	60,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	40,000	52,000	50,000			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市全体としての地域活性化や地域づくりを目的としたイベント等の開催により、市民の融和と一体感を深め、更なる飛躍を目指すべく市内外にアピールしていく。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ８月25日にだてな太鼓まつりを開催し、来場者数は約５万人となった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併５周年記念事業と平成23年３月の東日本大震災の復興を願い平成23年度から「だてな復魂祭」としてイベントを開催した。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市内外から多くの参加者が来場しており、地域や世代間等の交流が図られている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	681	660	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,200	6,118	6,123	3,560	3,560	3,560
	事業費計		千円	6,200	6,799	6,783	3,560	3,560	3,560

事務事業ID	2524	事務事業名	地域づくり支援事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	市の代表するイベントの一つとして、来場者数が年々増加し、世代間の交流や地域の活性化につながった。
課　題	実行委員会と行政の役割等を明確化し、より地域主体の活動を支援できる体制づくりが必要である。
対　策	事業の実施体制や役割分担等を明確化する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事業の実施体制や役割分担等を明確化した上で、引き続き、地域づくり活動を支援していく。

事務事業ID
2522

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	都市間交流事業						担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	協働推進係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	その他
	一般会計	2	1	13	都市間交流事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民 姉妹都市・友好交流都市 伊達市国際交流協会	①意図（どのようになることを目指すか） 姉妹都市・友好交流都市の市民との相互理解と親善・友好を深め、それぞれの地域の発展のために寄与する。
	初期	②①になるために必要な状態	国際化に対応できる人材を育成し、また異文化を理解し、多文化共生社会の構築を目指す。 行政レベルの交流から市民レベルの交流に広げ、事業の継続・発展を目指すとともに、市民間の交流の活性化を図る。	

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	交流の回数	回	目標値	6	6	6	2	6	6
				実績値	6	6	5			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	本市の姉妹・友好交流都市との相互交流を促進し、友好関係の増進を目的とする事業を実施する。 海外派遣事業や異文化理解講演会などの事業を行う伊達市国際交流協会へ補助金を交付する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 「みらいKIDSにぎわい交流事業」を伊達市内で実施し、伊達市の小学校５・６年生12名が、滋賀県草津市の小学校５・６年生14名と３泊４日の日程で交流を図った。 市内４カ所の屋内こども遊び場でクリスマスブーツギャラリーを開催。 市内３カ所の屋内こども遊び場でバイクサンタクロースイベントを実施。 北海道松前町、滋賀県草津市、長野県南牧村のお祭りに参加し、伊達市の特産物のPRを実施。 異文化交流事業としてペルー人の音楽ユニットKALLPANDINAを招き、演奏会とアンデスの楽器やダンスの体験を実施。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	姉妹都市・友好交流都市との都市間交流を推進する目的で事業を開始した。 国際交流については、平成22年４月、伊達市国際交流協会が発足し、旧保原町国際交流協会と旧月舘町の事業を統合。旧月舘町が行ってきたアメリカ・リヴィア市との相互交流や異文化理解に関する事業等を実施することとなった。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	リヴィア市と毎年交互に中高生のホームステイを実施する相互派遣交流は、始まってから20年以上が経過し、多くの青少年が参加してきた。平成29年時点でののべ参加者は、派遣が149名、受入が154名であるが、平成30年度はリヴィア市のキーパーソンの事情により取組みが困難な状況となり、実施できなかった。	

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	1,001	0	0	2	2	2,002
	一般財源	千円	2,208	2,275	2,903	2,373	2,373	2,373
事業費計		千円	3,209	2,275	2,903	2,375	2,375	4,375

事務事業ID	2522	事務事業名	都市間交流事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	国内の姉妹都市・友好交流都市との交流については、草津市とのみらいKIDSにぎわい交流事業をはじめ、互いの祭り・イベント等への参加など、交流が活発に行われている。 青少年海外派遣研修事業は、リヴィア市側の事情により平成30年度、令和元年度は実施できなかった。
課　題	国内の姉妹都市・友好交流都市との交流については、全ての交流事業を市民協働課が対応ではなく、交流の内容によって担当主体を変えるなど、協力体制の構築が必要。 国際交流については、リヴィア市のキーパーソンの存在と役割が重要であり、現在の状況から今後どのような事業展開をするかの検討が必要となっている。
対　策	様々な交流を通じ、伊達市では体験できない自然や文化、産業の体験・学習の機会を得ることで、伊達市の魅力の再発見や未来の地域づくりを担う人材の育成につながることから、引き続き、姉妹都市・友好交流都市との交流を継続していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	国内の姉妹都市・友好交流都市との交流は定期的に行われていることから、今後も継続して交流を図る。 国際姉妹都市のリヴィア市との交流は今後の関係継続と相互交流の実施等に向けて引き続き検討を進めていく。

事務事業ID
2323

令和01年度　事務事業マネジメントシート

理　事	支所長	副主幹	担当者

事務事業名	つきだて花工房拠点交流事業						担当課	総務部月舘総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	指定管理
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市民 都市住民	①意図（どのようになることを目指すか）	田舎月舘の良さを実感し、月舘の自然・農業・田舎暮らしを資源に交流を図り、地域活性活性化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	月舘の農業・自然・くらしの技を資源に、都市部等の住民を誘客し交流を図る。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		花工房入館者数	人	目標値	71,500	72,000	72,500	73,000	73,500	74,000
				実績値	72,714	72,883	70,338			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	花工房指定管理 ・宿泊保養事業（利用者に対し、宿泊、休憩、入浴、ランチ、会議等の各種サービスを提供する。） ・体験交流事業（農業体験、里山体験、田舎生活体験の提供。） ・農産物直売、加工事業の普及及び支援
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 花工房指定管理(保養事業・体験交流事業) 施設維持管理事業　（案内看板改修工事・客室エアコン改修工事）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成８年８月８日、長期滞在型・都市と農村交流施設「つきだて花工房」オープンによりはじまった。		
	根拠法令・要綱等	地方自治法第244条の2 伊達市つきだて花工房条例	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・震災により一時来場者が減少したものの、近年はその交流が年々増加傾向にある。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	5,500	5,674	4,646	0		
		一般財源	千円	50,578	51,258	50,879	52,277	57,000	58,000
	事業費計		千円	56,078	56,932	55,525	52,277	57,000	58,000

事務事業ID	2323	事務事業名	つきだて花工房拠点交流事業	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	つきだて花工房は平成8年に営業を開始した。施設改修は行ってきているが、修繕箇所が多く修繕費が多額で優先順位をつけて修繕を行ってきている。今後も修繕に多額の修繕費用が必要である。
課　題	花工房等について原発事故当時は著しい利用者減少があったが、現在事故前の利用者数が回復してきている。しかし、いまだ風評被害の影響が残っている。
対　策	花工房の施設改善に努め、また、イベント・体験などを行い交流人口を増やし関係人口につなげる対策を講じる。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	大規模修繕、システム改修、客室増築